

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	福井県における水産振興施策等の視察調査
活動年月日	平成29年5月9日(火)～10日(水)
場所	(1) 福井県漁連 敦賀水産基地(敦賀市松栄町369) (2) 福井県庁水産課(福井市大手町3-17-1) (3) 越前漁業協同組合(丹生郡越前町小樟7-65)
活動の相手方	(1) 福井県漁連 敦賀水産基地: 松崎福井県農林水産部技幹、濱工場長、松井チーフマネージャー (2) 福井県庁水産課: 鈴木課長、石本主任 (3) 越前漁業協同組合: 齊籐組合長、小林副組合長、南総務部長、桑山総務部長(販売)、小倉専務
目的・内容・結果等	(1) 福井県漁連 敦賀水産基地 【日時】5月9日(火) 13時45分～15時 【目的】最先端加工場、冷蔵庫、製氷・貯氷施設の現状を視察し、今後の本県における同様施設整備への参考とするため 【内容・結果】 ○敦賀水産基地: かまぼこ型外観。本年5月26日に竣工。 約3,000坪 事業主体: 福井県漁連 事業期間: 26～27年度 総事業費: 約27億円(国5/10、県2/10、) 主要施設 ①加工場: 一次加工を実施 大量漁獲されるブリ、サワラをフィレや切り身に、未利用魚の小型アジやアカガレイを一夜干しに、トラウトサーモンはフィレに加工し、それらを冷凍保管し販売。正規職員5名(漁連から出向)、パート20名を雇用。150tの原料で60tの加工品を生産。加工品生産の多い魚種順は、サーモン、サゴシ、ゴマサバ、シイラ、アカウオ(輸入)、トビウオ ②冷蔵庫: 営業用冷蔵庫で3,000ト保管可能、-25℃。40者の荷物を預かっている。(養殖餌、ノルウェーサバ、カナダ産カニ、おみやげ用の干物など) ③製氷工場: 能力50t/日、貯氷庫1000t その他: 施設整備にあたっては、姫路市の兵庫県漁連の施設を参考とした。 ○施設整備時の県の考え: 大量に漁獲された魚についてこの施設で加工することにより値崩れしないようにする。県民も鮮度の良い地元の魚が食べられる。(他県に魚を持って行き加工したものを福井に戻しても良い鮮度ではない)また、道路を挟んだ旧施設が40年経過し老朽化や冷

却冷媒にアンモニアを使用していた。

(2) 福井県庁水産課

【日時】 5月9日(火) 16時15分～17時30分

【目的】 福井県における水産振興策の調査(水産業の現状、収益増加に向けた取り組み、生産量増大、魚価向上等)

【内容・結果】

- 福井県での漁業者の所得向上策は、漁場が小さく漁獲量の増加を見込めないことから、養殖業の振興(トラウトサーモン・ニジマス、個人の小割生け簀から漁業者グループでの大規模生け簀化)及び単価アップ、漁業コストを下げることにしている。
- ズワイガニは、他県へ出す程獲れないため、福井県に観光客に来てもらって食べてもらうことが主。したがって、県内消費の割合が高く、県内の漁獲では足りず山陰からズワイガニが入って来ている。
- 27年漁期から開始した越前がにのトップブランド「極」は贈り物や、東京の福井県ゆかりの店や京都の料亭などで食べられ、28年漁期で254枚(27年漁期500枚)を生産。
- 漁家民宿が全国一多く400軒弱あり、観光客が関西、中京方面から来て美味しい魚を食べてもらえることができる。古くからの海水浴客対象の民宿の改修(トイレの洋式化等)に補助をしている。
- トラフグ養殖(個人経営で1～1.2kgサイズを生産)は、価格が下がり生産者の生産意欲が落ちたが、ここ数年は価格が回復。生産魚の6割が地元消費である。
- 漁業・養殖業の新たな就業希望者に対して「ふくい水産カレッジ」を実施。29年は4名(うち県外2名)が受講。

(3) 越前漁業協同組合

【日時】 5月10日(水) 9時30分～11時

【目的】 越前ガニの本場である漁協の視察

(漁協の現状、収益増加に向けた取り組み等)

【内容・結果】

- 所属漁船は沖底(70～80t船)6隻、小底(15t、9t船)44隻。水揚金額は、県全体の約80億円の約1/3を占める。
- 越前がにの単価が高い理由
 - ① 基本一枚売りで市場で選別するため選別が良いこと。他港は漁船で選別させていたり、発泡に2～3枚漁業者が入れており質にばらつきがある。
 - ② 操業から30時間で入港するため鮮度が良い。
 - ③ 旅館にも仲買権があり、仲買が70～80社と多い。
 - ④ 競り売りの15分前に市場に並べ、購入した仲買がすぐに水槽に入れて持って帰る。
- 後継者について
代々親族でやっており、他人をなかなか受け入れられない体

	<p>質。後継者がなく、10年後には漁船が半減すると思われる。</p> <p>○越前ガレイ</p> <p>アカカレイを活魚で持ち帰り、市場で神経締めしたものを2年前から実施。生産量は年間2t程度と少ないが、病気の出たヒラメの代替え魚としてもあり単価が高くなっている。福井県の旬の魚の13魚種のうちの「越前ガレイ」としてブランド化している。</p>
関連領収書番号	412、503

政務活動報告書

活動事項	関西圏における県産品の販路拡大策及び県出身学生を中心とした県内就職促進策についての調査
活動年月日	平成29年5月15日(月)
場所	鳥取県関西本部、関西情報発信拠点「麒麟のまち」
活動の相手方	吹野鳥取県関西本部副本部長、中原鳥取市大阪事務所長ほか
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 関西圏における本県産の農水産物等の販売状況と今後の販路拡大方針及び県内出身学生を中心に関西圏の大学等との就職協定締結などによる県内就職促進の取組みと今後の見通しを調査・確認し、今後の県施策への提言に役立てるため。</p> <p>【内容】 県産の農水産物等の販路拡大状況やブランド化の現状と課題、県内出身学生のUターン促進の取り組み状況と今後の見通しについて、鳥取県関西本部長ほかから聴取するとともに鳥取市が設置している関西情報発信拠点「麒麟のまち」を現地調査し、今後の取組みについて意見交換を行った。</p> <p>【結果(成果)等】 県産農水産物等の販路拡大策についての現状と課題を実態に即して聴取でき、農業及び水産関係者への支援の参考になるとともに、県政へ提言を行う上でも参考になった。 また、県出身学生のUターン促進に関しては、県出身学生が多く、I J Uターン就職に積極的な大学と就職協定等を締結し、特に県内企業が求めている理系学生へのアプローチを強化し、理系人材の確保に努めていることが解るとともに、様々な人材確保策の検討や誘致企業と地元企業との連携等についても意見を交換でき、今後の県施策への参考となった。</p>
関連領収書番号	413

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	1. 県内高速道路網の整備についての要望及び意見交換 2. 鳥取港へのクルーズ船寄港についての要望及び意見交換 3. 子どもの貧困対策としての居場所づくりに係る日本財団との意見交換
活動年月日	平成29年7月4日(火)～7月5日(水)
場 所	1. 広島市内(①西日本高速道路株式会社、②国土交通省中国地方整備局)及び③東京都内(衆議院議員会館、参議院議員会館) 2. 商船三井客船株式会社(東京都港区) 3. 日本財団(東京都港区)
活動の相手方	1. ①小橋慶三執行役員中国支社長、京極靖司副支社長 ほか ②田宮佳代子道路部道路調査官 ほか ③石破茂衆議院議員、赤澤亮正衆議院議員 ほか 2. 山口直彦代表取締役、中嶋一馬営業グループリーダー ほか 3. 尾形武寿理事長、前田晃専務理事、笹川順平常務理事 ほか
目的・内容・結果等	1. 県内高速道路網の整備についての要望及び意見交換(7/4) 【目的】 災害時等の安全・安心の確保、並びに産業経済や観光振興など様々な分野の生産性向上による地域経済の活性化を図るために、県内における高速道路ネットワーク未整備区間の早期解消と、県内暫定2車線区間の全線4車線化の実現を目指すため。 【内容】 上記目的を果たすため、要望書をそれぞれの相手方に手渡すとともに県の現状を訴え、目的実現に係る隘路の解決策について意見交換を行った。 【結果(成果)等】 西日本高速道路(株)及び国土交通省中国地方整備局については、相手方それぞれの立場により、県内高速道路の整備についての考え方は異なっているが、本県の現状については理解されており、できる限りの努力をすることを約束していただいた。 また、石破、赤澤両衆議院議員においては、本県選出の国会議員として、より一層国に働きかけていただくことを強く要請し、承諾を得た。
	2. 鳥取港へのクルーズ船寄港についての要望及び意見交換(7/5) 【目的】 鳥取県東部の拠点港である鳥取港へクルーズ船の寄港を促進するため。 【内容】 県東部の拠点港である鳥取港へクルーズ船の寄港が平成24年

	<p>9月の日本クルーズ客船所有の「ぱしふいっくびいなす」以来途絶えている。</p> <p>このため、鳥取港利用促進の観点と鳥取県東部及び兵庫県北西部の観光振興の観点から、日本国内で小型クルーズ船を所有している2社のうちの1社である商船三井客船の自主運航による「にっぽん丸」の鳥取港寄港を誘致要請するため、山口社長を始めとした同社幹部と意見交換した。</p> <p>【結果（成果）等】</p> <p>意見交換の結果、山口社長から以下のような趣旨の意見をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「にっぽん丸」の寄港地は、差別化を図るため、大型外国船が入港できない港を選んで寄港している。(鳥取港は推進が浅いため大型クルーズ船の入港が困難) ・平成30年の「GW 日本一周クルーズ」では、城崎に初寄港。例年、山陰で一箇所、寄港しているので、再来年以降のクルーズで鳥取港も寄港地の候補先として検討したい。 <p>3. 子どもの貧困対策としての居場所づくりに係る日本財団との意見交換（7/5）</p> <p>【目的及び内容】</p> <p>私が本会議でも何度か取り上げた「子どもの貧困対策」として、平成28年5月からその解決策の一つとして、日本財団が「家でも学校でもない第三の居場所」づくりを開始しており、鳥取市においても本年中に同財団の支援を受けて開設する予定となっている。</p> <p>このため、この事業についてどのように展開していくのかなど、日本財団首脳と意見交換を行った。</p> <p>【結果（成果）等】</p> <p>この事業は、昨年11月に埼玉県戸田市が開設したのを皮切りに、本年度には地元の鳥取市を始め、広島県尾道市、大阪府箕面市など西日本を中心に6都市が開設を予定しているとのことであった。</p> <p>この事業は、実証的なモデル事業として日本財団が支援するものであり、この事業成果をもとに、今後は各自治体などが自律的に子どもの貧困対策を実践していくべきであると思われた。</p> <p>今後の県施策へも反映できるように、議会でも継続いして取り組んでいこうと想いを強めた。</p>
<p>関連領収書番号</p>	<p>701、702、316</p>

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター公開シンポジウム 「アベノミクス再考：グローバル日本の金融・財政政策」への参加
活動年月日	平成29年8月8日（火）
場 所	神戸大学出光佐三記念六甲台講堂
活動の相手方	浜田宏一内閣官房参与、高橋巨大阪経済大学教授
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 安倍内閣の経済政策パッケージである「アベノミクス」が本県経済に及ぼしている影響を考察するとともに、今後の県政への参考にするため。</p> <p>【内容】 「アベノミクス」の立役者である浜田宏一内閣府参与と元日本銀行金融研究所長・高橋巨大阪経済大学教授のアベノミクスの効果と問題点について講演と対談を聴講した。</p> <p>【結果（成果）等】 浜田参与がアベノミクスの効果と今後の好循環を強調して講演したのと対照的に、高橋教授は現時点でのアベノミクスの問題点を指摘し、現在の大都市圏における景気回復はアメリカを中心として世界経済の好調が影響している論述されていた。 対談の最後の質問時間に、最後の質問者としてアベノミクスの好影響は未だに本県などの地方には及んでないことを指摘し、その原因はどのように考えているのか、両講師に質した。</p>
関連領収書番号	716、804、805、806、807

神戸大学経済経営研究所
神戸大学社会システムイノベーションセンター
公開シンポジウム



神戸大学経済経営研究所
2019年、創立100周年を境とします



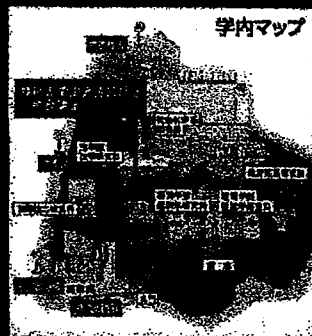
アベノミクス再考： グローバル日本の 金融・財政政策

安倍内閣(第二次以降)の経済政策パッケージ「アベノミクス」が導入されてから4年が経過しました。本シンポジウムでは、アベノミクスの立役者である内閣府副長官・浜田宏一教授と、元日本銀行金融研究所長である大阪経済大学・高橋 直教授が、アベノミクスの効果と問題点について講演した後、対談します。アベノミクスの「これまで」と「これから」についての最前線の議論に、是非ご参加ください。



平成29年 **8月8日(火)** 14:00~17:15

会場：神戸大学出光佐三記念六甲台講堂(神戸市東灘区六甲台1-1)



PROGRAM

- 13:00 開会挨拶 泉谷 直樹(内閣府副長官)・高橋 直(元日本銀行金融研究所長)
- 13:10 挨拶 上原 勇(神戸大学経済経営研究所長)
- 13:20 講演 「アベノミクスは経済成長を促したのか？」
高橋 直(元日本銀行金融研究所長)
- 13:30 講演 「アベノミクスは経済成長を促したのか？」
浜田 宏一(内閣府副長官)
- 13:40 講演 「アベノミクスは経済成長を促したのか？」
高橋 直(元日本銀行金融研究所長)
- 13:50 対談 「アベノミクス再考」
浜田 宏一・高橋 直 (モデレーター：上原 勇)
- 14:25 質疑応答
- 17:05 閉会挨拶 泉谷 直樹(内閣府副長官)・高橋 直(元日本銀行金融研究所長)

【お申し込み】お申し込みは、神戸大学経済経営研究所のホームページから、お申し込みください。
【お申し込み】お申し込みは、神戸大学経済経営研究所のホームページから、お申し込みください。

お申し込み方法

お申し込み窓口

定員 先着500名(定員に達し次第締め切ります)
参加費 無料
【お問い合わせ先】神戸大学経済経営研究所
【お問い合わせ先】神戸大学経済経営研究所
【お問い合わせ先】神戸大学経済経営研究所

—◇—◇—◇—◇—◇—【受講証】—◇—◇—◇—◇—◇—

神戸大学経済経営研究所

8月8日公開シンポジウム受講希望者の皆様へ

この度は公開シンポジウム「アベノミクス再考：グローバル日本の金融・財政政策」に参加申込いただき誠にありがとうございます。

つきましては、下記のとおり「受講証」をお送りしますので、当日は本メールを印刷の上、ご来場ください。

※なお、タブレット等によりメール画面をご提示いただいても結構です。

複数名でお申込みいただいている場合、代表の方が本メールをお持ちくだされば参加可能です。

~~~~~

【受講証】※当日は本受講証の提示がないと入場不可。

日時：平成29年8月8日（火）14：00～17：15

受付 13：30～

会場：神戸大学出光佐三記念六甲台講堂

<http://www.kobe-u.ac.jp/guid/access/rokkodai-dai1.html>

★シンポジウム会場は地図41番です。

※駐車場はございませんので、公共交通機関でお越しください。

（神戸市バス36系統乗車「神大正門前」バス停車）

~~~~~

=====

神戸大学経済経営研究所 公開シンポジウム担当

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

E-Mail: sympo@rieb.kobe-u.ac.jp

=====

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	① (株) アシックスにおける山陰アシックス工業(株)への本社機能移転に係る調査 ② 関西圏における本県東部地域の産品販売及び周知状況の調査
活動年月日	平成29年8月25日(金)～26日(土)
場 所	① (株) アシックス本社(神戸市) ② 鳥取市関西事務所
活動の相手方	① 高橋路子 総務部長、鷺野洋一 前総務部長ほか ② 中原登 関西事務所長ほか
目的・内容 ・結果等	① (株) アシックスにおける山陰アシックス工業(株)への本社機能移転に係る調査 【目的】 本県企業誘致施策の一つである本社機能移転実施企業の本県経済への影響等を調査し、今後の県施策への提言を行うため 【内容】 本社機能の移転を実施した企業である(株) アシックス(本社:神戸市中央区)に対し、移転先の山陰アシックス工業(株)について、今後アシックス・グループの中で、どのような位置づけで事業を展開し、本県経済に対してどのように貢献していこうとしているのか、本社の経営中枢に質した。 【結果(成果)等】 本社機能移転による雇用増や従来本社だけが行っていたプレミアム商品開発、ブランディング戦略の構築など、直接的な影響もさることながら、国内唯一のシューズ生産拠点である山陰アシックス工業を世界におけるマザー工場として積極的に海外へもPRすることによりインバウンドへの貢献も行うなど、間接的にも本県経済へ好影響を与えるような経営方針を取るとの回答を得た。

<p>目的・内容 ・結果等</p>	<p>② 関西圏における本県東部地域の産品販売及び周知状況の調査</p> <p>【目的】 関西圏における本県東部産の農水産物等の販売状況と今後の見通し及び販路拡大方針を調査・確認し、今後の県施策への提言に役立てるため。</p> <p>【内容】 県内産、特に県東部産の農水産物等の販路拡大状況やブランド化の現状と課題、今後の見通しについて、鳥取市関西事務所長ほかから聴取するとともに、鳥取市が中の島フェスティバル・ホール地下に本年4月から設置している関西情報発信拠点「麒麟のまち」を設置後1カ月の調査に続き、再度現地調査し、今後の取組みについて意見交換を行った。</p> <p>【結果（成果）等】 県東部を中心とした県産農水産物等の販路拡大策についての現状と課題を実態に即して聴取でき、特産物に焦点を当てた販路拡大策など、県政へ提言を行う上でも参考になった。 また、開設後4カ月が経過した「麒麟のまち」の運営状況から、物販部門が好調である反面、フェスティバル・ホールでのイベントがない期間における飲食部門の運営状況が今一步であり、この改善策を鳥取市のみで検討するのではなく、県東部圏域での取り組みとして本県も係るべきと考える。</p>
<p>関連領収書番号</p>	<p>811、817、818、819、820、821、822</p>

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	第11回全国和牛能力共進会宮城大会における全国の和牛調査
活動年月日	平成29年9月9日(土)～10日(日)
場所	宮城県仙台市宮城野区 みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)
活動の相手方	第11回全国和牛能力共進会宮城大会
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 鳥取県産和牛の全国における評価についての調査</p> <p>【内容】 5年に1度開催される全国和牛能力共進会が宮城県仙台市で開催されたが、本県では白鵬85の3や百合白清2などの前項に誇る種雄牛がおり、今回の共進会での優秀な成績が期待されていた。 そのような状況の中で、本県の和牛生産がどのような位置にあるのか、また全国の和牛生産の状況を会場で調査した。</p> <p>【結果(成果)等】 肉牛の部では、第7区の肉牛群が第1位を獲得し、本県の肉牛で初めて日本一となった。 種牛群との総合評価で第7区は優等賞2席となり、25年ぶりの2位となった。 今回の肉牛の成績により、白鵬85の3と百合白清2の肉質の良さを全国に示すことができたと思う。 また、総合成績では、過去最高の5席となり、本県の和牛生産が良い方向で進められていると思われた。</p>
関連領収書番号	814、903、907、908、909

【様式例】

政務活動報告書

活動事項	不登校及びひきこもり支援に関する調査
活動年月日	平成30年2月8日(木)
場 所	広島県庁
活動の相手方	広島県健康対策課 海嶋課長、山下主査 県民活動課 沖見課長、中神主幹 教育委員会豊かな心育成課 神田教育指導監、小島指導主事
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 広島県における不登校及びひきこもり支援に係る先進的取組について内容聴取、意見交換を行い、その結果を県政への提言等につなげる</p> <p>【内容】 ひきこもり支援について健康対策課海嶋課長及び県民活動課沖見課長から広島県における各種対策事業等の実施状況及びその成果について概要を聴取し、さらに教育委員会豊かな心育成課神田教育指導監から不登校対策を含む生徒指導総合対策事業の実施状況及びその成果と概要を聴取した。 その後、これらの諸事業の実施に至るまでの具体的な検討経過や、途上で発生した対象者及びその家族への情報発信等の課題に対するこころの相談事業等といった対応策及び地域社会からの孤立化という現状を踏まえた今後の更なるアウトリーチ型相談機能の充実等の取組方策に係る展望について積極的な意見交換を行った。</p> <p>【結果(成果)等】 今回調査した不登校及びひきこもり支援の在り方については、本県のみならず全国的な課題であり、これといった特効薬がないのも事実である。 広島県においても、本県と同様に、ひきこもり相談支援センターを設置し、様々な支援策、対策を取っているが、根本的な解消にはなっていない現状があった。 広島県の施策を調査して、本県も同様だが、やはり行政のみでは不登校やひきこもりは根本的に解決できるものではなく、地域と一体となって取り組むべき課題であると感じた。</p>
関連領収書番号	204、205